

(参考) 社会資本総合整備計画 (地域住宅支援) 事後評価書 (中間評価書)

平成26年 7月30日

計画の名称	1 香芝市における安全な市街地形成のための、狭あい道路の整備促進			
計画の期間	平成22年度 ~ 平成23年度 (2年間)	交付対象	奈良県、香芝市	
計画の目標				

生活道路の安全対策として、旧市街地や狭あい市道を拡幅整備することにより、安全で安心できるまちづくりを実現する。

計画の成果目標 (定量的指標)	五位堂地区・磯壁地区における狭あい道路の整備率			
-----------------	-------------------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値	最終目標値 (H23末)	
① 五位堂地区・磯壁地区における狭あい道路の割合で算出する。 (狭あい道路整備率) = (施工延長252m) / (両地区における狭あい道路全体延長475m) (%)	0.0%		53.0%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	61.6百万円	A	61.6百万円	B	0	C	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	---------------	---------	---	---------	---	---	---	---	---------------------------	------

事後評価 (中間評価)

○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期	
事後評価 (中間評価) の実施体制	事後評価 (中間評価) の実施時期
工事完成延長の集計、および現地踏査を行う。	平成26年6月
	公表の方法
	無

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 道路事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	住宅	一般	香芝市	直接	市			狭あい道路整備等促進事業	香芝市における狭あい道路の拡幅等	香芝市						61.6	
											合計	61.6					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 五位堂地区においては、現道拡幅により車両の対向が可能になり、歩行者の安全性も向上した。 磯壁地区においては、道路整備の結果、地元公民館へのアクセスが容易になり、住民の利便性が向上した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（狭あい 道路率）	最終目標値	53.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	53.0%		
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					

3. 特記事項（今後の方針等）

当該地区における狭あい道路の整備状況は上記のとおり目標を達成しているが、今後も安全安心の向上のため狭あい道路の整備を継続して行う。

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

計画の名称	1 香芝市における安全な市街地の形成のための、狭あい道路の整備促進	交付対象	奈良県、香芝市
計画の期間	平成22年度 ～ 平成23年度（2年間）		

位置図

